



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）木下 浩一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）田口 浩司 TEL 0574-28-7800
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,693	0.5	2	△94.9	6	△89.2	△29	—
2025年3月期中間期	7,654	△1.6	50	—	57	—	42	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△6.57	—
2025年3月期中間期	9.46	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,837	6,239	57.6
2025年3月期	10,942	6,313	57.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,239百万円 2025年3月期 6,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	4.4	110	△40.1	100	△47.1	70	△62.2	15.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,673,250株	2025年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	209,624株	2025年3月期	209,564株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,463,673株	2025年3月期中間期	4,463,934株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、賃上げの広がりや一部産業における設備投資の増加など明るい動きが見られる一方、物価上昇による実質所得の低下を背景に、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続きました。海外においても、米国による相互関税の発動やウクライナ・中東情勢などの地政学リスクの高まりが世界経済の下押し要因となり、依然として先行き不透明な経済環境となりました。

当社が属する住宅業界におきましても、資材価格の高止まりや長期金利の上昇、インフレを背景とした消費マインドの低下等により、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移し、需要の減退や価格競争の激化など厳しい事業環境となりました。

こうした環境下、当社は成長戦略として掲げる「非住宅分野への事業領域の拡大」と「省施工商品の充実化」に取り組み、新たな事業領域の拡大及び需要の深耕に資する施策を推進するとともに、当事業年度のスローガン「Create New7〈2.0〉」のもと、これまで積み重ねてきた変革の取り組みを事業創造及び成長戦略につなげるべく、「当社ならでは」の差別化と提案力の強化を進めてまいりました。

内装建材事業におきましては、引き続き販売価格の適正化や原価低減、生産性向上を図るとともに、非住宅分野への事業領域の拡大を企図した店舗向け什器の拡充など、新たな需要開拓を加速させました。加えて、大手建材メーカーとの階段事業の協業に向け、設備及び人材を含めた生産体制構築の準備を進めるなど、既存事業の更なる基盤強化に向けた布石を講じてまいりました。こうした施策が奏功し収支改善が進んだものの、市況が減退傾向を辿るなか、特に第2四半期は厳しい事業運営となりました。

木構造事業におきましては、10月に稼働を開始する、新プレカットラインの導入に向けた最終調整や、付属する倉庫の建設など一連の設備投資が大詰めの段階にあり、第3四半期以降の攻勢に向け準備を進めてまいりました。資材価格が高止まりするなか、市況の低迷に伴う価格競争の激化が進行するなど、想定以上に厳しい事業環境のもと、主力であるプレカットの受注が低迷する一方、非住宅物件を手掛ける建装事業において複数の大型物件を受注したことが業績に寄与し、これら非住宅分野への取り組みが事業部全体を牽引する形となりました。

なお、2025年4月の建築基準法改正により、建築確認の構造審査が省略されていた木造住宅（4号建築物）の対象範囲が縮小され、住宅の構造審査が必須となったことに伴う工期の遅れや、猛暑による稼働率の低下、更に建築現場における工期延伸の影響もあり、両事業部門ともこうした要因が事業運営に色濃く影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、76億93百万円と前年同期と比較し39百万円（0.5%）の増収となりました。利益面では営業利益は2百万円と前年同期と比較し47百万円（△94.9%）の減益、経常利益は6百万円と前年同期と比較し51百万円（△89.2%）の減益、中間純損失は29百万円（前年同期は中間純利益42百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産につきましては、108億37百万円、純資産は62億39百万円、自己資本比率は57.6%となりました。

資産につきましては、主に棚卸資産及び固定資産等の増加があったものの、現金及び預金等の減少により108億37百万円と前事業年度末と比べ1億4百万円（△1.0%）の減少となりました。

負債につきましては、主に短期借入金等の増加があったものの、長期借入金等の減少により45億97百万円と前事業年度末と比べ31百万円（△0.7%）の減少となりました。

純資産につきましては、主に中間純損失の計上及び期末配当の実施等により62億39百万円と前事業年度末と比べ73百万円（△1.2%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億46百万円となり、前事業年度末と比較して4億51百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億2百万円（前年同期比94百万円の支出増加）となりました。これは主に仕入債務の増加93百万円及び減価償却費81百万円があったものの、棚卸資産の増加1億82百万円、売上債権の増加53百万円及び長期前払年金費用の増加37百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億45百万円（前年同期比83百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億17百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3百万円（前年同期比23百万円の支出減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億91百万円及び配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては、依然として不透明な世界情勢が続き、原材料価格の変動や為替動向、金利動向など、不確実な経済環境が継続すると見込まれます。当社が属する住宅業界におきましても、住宅価格の高止まりや資材・人件費の上昇等により個人消費の回復は鈍く、引き続き新設住宅着工戸数の減少傾向が続くものと予想されます。

こうした状況下において、当社は「非住宅」と「省施工」を戦略の基軸とし、木材加工事業を軸に既存事業の深堀と新たな需要開拓を実現すべく、効率化に資する戦略的協業や、省施工型・高付加価値商品の拡充を通じて、新たな木材需要の取り込みを図る施策を講じてまいります。

内装建材事業におきましては、第3四半期に予定するカウンターの生産性向上に関わる設備投資や、階段分野での協業に向けた準備を進め、これら既存事業の更なる体制強化と非住宅市場をターゲットとしたアイテムの拡充を図ることで、既存・新規双方の施策を推し進めてまいります。加えて、引き続き販売価格の適正化、原価低減、生産性向上を通じ、収支改善の定着と底上げを図ってまいります。

木構造事業におきましては、下期の攻勢に向けこれまで準備を進めてきた大型の設備投資の稼働により、生産能力の向上を図るとともに、受注拡大に向けた販売強化に努めてまいります。さらに、ベトナムにおける合弁企業(J-VIET JOINT STOCK COMPANY)の活用による情報処理サービスの提供に加え、省施工パネルやユニット化事業の拡充を通じて、建築現場における担い手不足への課題解決に資する事業展開を進めてまいります。

なお、2026年3月期中間期については業績予想を修正いたしましたが、通期の業績予想につきましては、収支改善施策や設備投資などによる生産体制強化の効果が顕在化してくると思われ、2025年4月30日に公表しました予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	746
受取手形、売掛金及び契約資産	3,021	3,159
電子記録債権	1,029	944
商品及び製品	220	236
仕掛品	397	455
原材料及び貯蔵品	741	851
その他	178	124
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,782	6,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532	568
土地	2,659	2,659
その他（純額）	656	750
有形固定資産合計	3,848	3,979
無形固定資産	60	68
投資その他の資産		
前払年金費用	140	178
その他	110	99
投資その他の資産合計	251	277
固定資産合計	4,159	4,325
資産合計	10,942	10,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075	1,218
電子記録債務	863	814
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	365	338
未払法人税等	41	30
賞与引当金	160	153
その他	509	446
流動負債合計	3,016	3,151
固定負債		
長期借入金	1,345	1,182
役員退職慰労引当金	70	74
資産除去債務	3	3
その他	193	186
固定負債合計	1,612	1,446
負債合計	4,628	4,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,408	1,334
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,312	6,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	6,313	6,239
負債純資産合計	10,942	10,837

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,654	7,693
売上原価	6,561	6,625
売上総利益	1,092	1,067
販売費及び一般管理費	1,042	1,065
営業利益	50	2
営業外収益		
受取配当金	7	6
受取手数料	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	0
その他	4	2
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	4	7
その他	2	0
営業外費用合計	6	7
経常利益	57	6
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	16
特別損失合計	0	16
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	57	△9
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	7	11
法人税等合計	15	19
中間純利益又は中間純損失(△)	42	△29

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	57	△9
減価償却費	61	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7
前払年金費用の増減額(△は増加)	△24	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	4	7
固定資産除売却損益(△は益)	0	16
売上債権の増減額(△は増加)	△68	△53
棚卸資産の増減額(△は増加)	169	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	△224	93
その他	△2	9
小計	△29	△85
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△7	△17
法人税等の還付額	25	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△217
無形固定資産の取得による支出	△21	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	150
長期借入金の返済による支出	△171	△191
リース債務の返済による支出	△11	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299	△451
現金及び現金同等物の期首残高	1,130	1,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	831	746

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,995	3,651	7,647	6	7,654	—	7,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	3	—	3	△3	—
計	3,996	3,654	7,651	6	7,658	△3	7,654
セグメント利益又は損失(△)	△71	118	47	2	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,063	3,623	7,686	7	7,693	—	7,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	4,063	3,625	7,688	7	7,696	△2	7,693
セグメント利益又は損失(△)	△4	3	△0	3	2	—	2

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。